

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第32期) 至 平成20年3月31日

株式会社フォーカシステムズ

(E04976)

第32期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フォーカシステムズ

目 次

頁

第32期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第32期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋雅敏
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山芳文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 畑山芳文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,670,843	10,638,274	10,673,250	11,299,802	12,609,095
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△131,271	45,722	209,977	△368,709	318,621
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△104,299	△188,464	266,278	△410,032	294,037
純資産額 (千円)	5,018,115	5,165,233	5,414,691	4,814,483	5,517,392
総資産額 (千円)	15,040,547	12,990,263	12,613,986	11,188,382	10,937,254
1株当たり純資産額 (円)	547.63	561.73	586.69	528.09	616.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△11.54	△20.53	26.78	△44.91	32.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	39.8	42.9	42.9	50.3
自己資本利益率 (%)	—	—	5.0	—	5.7
株価収益率 (倍)	—	—	23.8	—	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,307	1,059,361	995,729	576,492	432,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△860,045	99,121	△169,971	△8,605	458,743
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,098	△884,977	△619,205	△811,165	△1,049,341
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,607,856	1,661,704	1,868,256	1,624,978	1,467,023
従業員数 (名)	834	748	756	764	814

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期・第29期・第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第28期・第29期・第31期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	10,103,557	10,170,787	10,270,725	10,965,824	12,251,187
経常利益 (千円)	62,434	213,033	208,143	277,239	283,210
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	5,879	△12,179	217,297	182,679	240,970
資本金 (千円)	2,895,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	9,163	9,195	9,195	9,195	9,195
純資産額 (千円)	5,088,919	4,963,345	5,164,626	5,155,519	5,403,970
総資産額 (千円)	13,468,706	12,662,199	12,286,998	11,328,108	10,745,545
1株当たり純資産額 (円)	555.35	539.78	559.49	566.84	605.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通配当12.00 (—)	普通配当 5.00 (—)	普通配当10.00 (—)	普通配当10.00 (—)	普通配当10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.65	△1.33	21.46	20.01	26.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.64	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	39.2	42.0	45.5	50.3
自己資本利益率 (%)	0.1	—	4.3	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	1,045.6	—	29.7	18.5	15.4
配当性向 (%)	1,845.2	—	46.6	50.0	37.5
従業員数 (名)	741	704	719	718	768

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第30期・第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第29期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年4月	ソフトウェア開発を目的として、東京都新宿区新宿1丁目11番地に株式会社フォーカスシステムズを設立
昭和53年3月	東京都目黒区目黒本町4丁目6番16号に本社移転 沖電気工業株式会社と取引を開始し、電子交換機のソフトウェア開発業務開始
昭和54年5月	東京都品川区西五反田3丁目8番17号に本社移転
昭和59年11月	福岡市博多区に九州支社を設置
昭和60年6月	九州支社を分離し、株式会社フォーカスシステムズ(現株式会社イノス 本社：熊本県熊本市)を設立
昭和61年4月	国際ソフト株式会社、株式会社アクトリソースと3社合併
昭和63年2月	株式会社プロトフォース(現株式会社ビスタ)の株式を取得
昭和63年6月	日本電信電話株式会社と取引を開始し、官公庁向システムのソフトウェア開発開始
平成3年3月	大阪市中央区に大阪事業所(名称変更 平成6年4月大阪支社)を設置
平成4年12月	東京都品川区東五反田2丁目7番8号に本社移転
平成8年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年8月	日本アイ・ビー・エム株式会社と取引を開始し、システム保守・運用の受託開始
平成11年9月	セキュリティ部門の受託開始
平成12年2月	デジタルティーブイネット(株)(現(株)シーフォーテクノロジー)に資本参加し、連結子会社とする
平成12年4月	連結子会社オープンテクノロジー(株)を設立
平成12年5月	連結子会社(株)フォーカスピクチャーズ設立
平成12年6月	本社第2ビルを、東五反田1丁目23番1号に取得
平成15年12月	(株)ITM設立に伴い、発行済株式総数の40%を取得し、持分法適用非連結子会社とする
平成16年4月	(株)シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社とした
平成16年9月	情報セキュリティでの新分野デジタルフォレンジック製品販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	プライバシーマーク付与認定
平成18年3月	(株)ITMの株式の一部を同社役員に売却し、当社の持分比率が低下したため、持分法適用非連結子会社から、持分法適用関連会社とする
平成18年4月	持分法非適用の関連会社であった(株)ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、持分法適用関連会社とした
平成20年3月	(株)シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外した
平成20年3月	(株)ITMは、同社臨時株主総会において解散を決議した

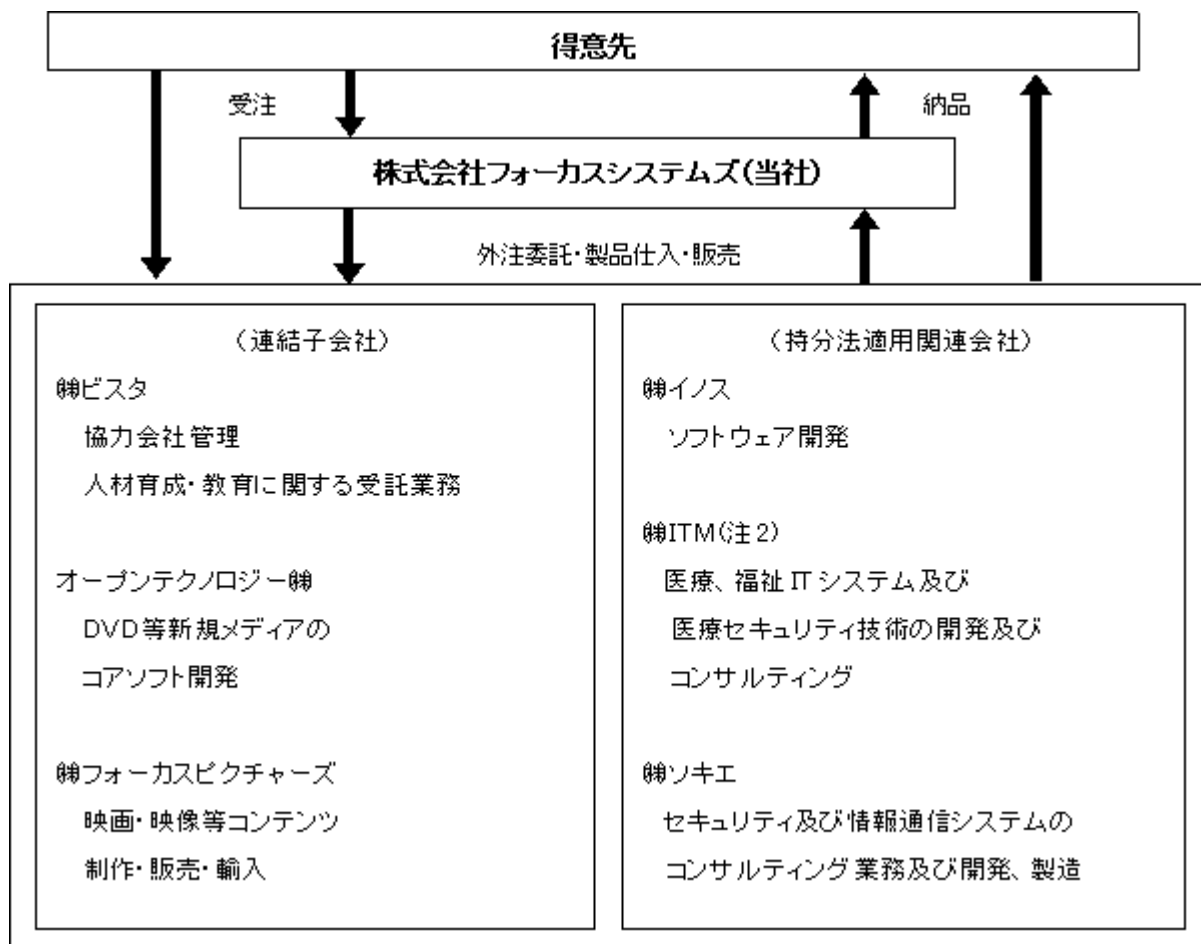
3 【事業の内容】

当企業グループは、(株)フォーカスシステムズ(当社)と連結子会社3社、(株)ビスタ、オープンテクノロジー(株)、(株)フォーカスピクチャーズ、及び持分法適用関連会社3社、(株)イノス、(株)ITM、(株)ソキエにより構成されております。事業はソフトウェアの受託開発、システム・メンテナンス、セキュリティ製品の開発、販売、及び映像の販売を行っております。

グループ各社は、経営の3本柱(システムインテグレーション事業、ITサービス事業、及び情報セキュリティ事業)のもと、IT産業における有力企業グループとして社会に貢献し続けることを目指しております。

また、技術革新のめまぐるしい今日、出資先企業の子会社化等も含めた投資により、最先端技術の効率的な吸収・蓄積に努めております。

当企業グループを図示しますと次のとおりとなります。



(注) 1 従来、持分法適用関連会社であった、(株)シーフォーテクノロジーは第三者割当増資に伴い、当社持分比率が低下したため、当連結会計年度末より持分法適用関連会社から除外しております。

2 (株)ITMは平成20年3月31日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、平成20年6月27日をもって清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ビスタ(注1)	東京都品川区	40,000	システム開発・ 販売事業	100.0	外注先管理委託 役員の兼任2名 当社所有建物を賃貸し ている
オープンテクノロジー(株)	東京都新宿区	36,500	システム開発・ 販売事業	89.0	システム開発受託
(株)フォーカスピクチャー ズ(注2)	東京都港区	40,000	画像・音声コン テンツ販売	100.0	資金援助あり

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で75,189千円となっております。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イノス	熊本県熊本市	50,000	システム開発・ 販売事業	20.0	システム開発委託 役員の兼任1名
(株)ITM	東京都品川区	10,000	医療・福祉IT システム・コン サルティング	25.0	コンサルティング委託 当社所有建物を賃貸し ている
(株)ソキエ	東京都千代田区	34,500	セキュリティ等 のコンサルティング	28.9	—

(注) 1 従来、持分法適用関連会社であった、(株)シーフォーテクノロジーは第三者割当増資に伴い、当社持分比率が低下したため、当連結会計年度末より持分法適用関連会社から除外しております。

2 (株)ITMは平成20年3月31日開催の臨時株主総会において、解散を決議し、平成20年6月27日をもって清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業区分別	従業員数(名)
システムインテグレーション	527
I Tサービス	208
情報セキュリティ	14
その他	16
全社(共通)	49
合計	814

- (注) 1 従業員数は就業人員(当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含んでおりません。)を記載しております。
2 全社(共通)は、総務、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
768	33.04	7.52	5,095

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含んでおりません。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、大企業を中心とした堅調な企業業績、設備投資の拡大、雇用環境の改善基調が続き、景気は緩やかながら拡大基調を持続いたしました。その一方で、原油高騰による原材料の値上げ、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮、国会での衆参両議院のねじれ現象による政策決定の停滞等により、先行き不安定な状況が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業のIT投資需要は、比較的堅調に推移しているものの、顧客ニーズに即した人材の不足が続き、また投資効果に対する要求も一層厳しいものとなってきております。

このような状況下、当企業グループは、「システムインテグレーション事業」・「ITサービス事業」・「情報セキュリティ事業」の3事業分野を重点とした事業活動を推進してまいりました。

システムインテグレーション事業・ITサービス事業におきましては、大規模プロジェクトの受注、プロジェクト管理手法の改善、原価管理の徹底、および社員教育研修を通じてのスキルアップ等に一貫して取り組んだ結果、前年同期比に比べ売上高において10%超となり堅調に推移いたしました。

情報セキュリティ事業におきましては、情報セキュリティの事後対策に適した、自社の情報管理体制を記録として残せるデジタル・フォレンジック製品の販売が軌道に乗りつつあり、計画通りに推移いたしました。

また従来、持分法を適用している関連会社であった㈱シーフォーテクノロジーは、前期に持分法投資損失636百万円を計上していたものの、平成20年3月3日に第三者割当増資を行ったことに伴い当連結会計年度末において、持分法適用関連会社の範囲から除外されております。

以上の結果、当期連結業績は、連結売上高12,609百万円（前連結会計年度比11.6%増）、連結営業利益367百万円（前連結会計年度比21.1%増）、連結経常利益318百万円（前連結会計年度は368百万円の経常損失）、連結当期純利益294百万円（前連結会計年度は410百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較し、157百万円減少し、1,467百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の減少額 112百万円（前年同期比104百万円減少）等により、営業活動の結果得られた資金は、432百万円となりました。なお、前年同期に同活動で得られた資金は、576百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の増減額、無形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却等により、投資活動の結果得られた資金は、458百万円となりました。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、8百万円であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、主として長期借入金の借入、社債の発行があったものの、社債の償還及び、長期借入金の返済により、財務活動の結果使用した資金は、1,049百万円となっています。なお、前年同期に同活動により使用した資金は、811百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション (千円)	9,834,530	152.2
ITサービス (千円)	2,730,796	111.8
情報セキュリティ (千円)	305,352	102.9
その他 (千円)	118,212	29.4
合計	12,988,891	135.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業区分別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	9,002,005	120.4	661,688	102.2
ITサービス	3,205,546	109.3	205,854	103.3
情報セキュリティ	126,131	84.2	62,262	31.0
その他	157,996	39.3	—	—
合計	12,491,678	114.0	929,805	88.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分別	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション (千円)	8,987,792	115.8
ITサービス (千円)	3,199,043	110.2
情報セキュリティ (千円)	264,263	111.5
その他 (千円)	157,996	39.3
合計	12,609,095	111.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,186,245	19.3	3,184,051	25.2

3 【対処すべき課題】

民間における景況感の好転は需要の回復という面で追い風になる一方、価格面での競争は回避できない状況にあります。また主力である開発部門、特に公共分野での競争激化は、将来的に当企業グループの安定的経営基盤を揺るがすことにもなりかねません。

このような状況をふまえ、当企業グループはより一層の利益管理の徹底と、グループに蓄積された資源（技術者・ノウハウ・製品等）の有効活用を軸に、人材戦略、パートナー戦略及び新規事業戦略が不可欠と考えております。

グループの総合力をこれまで以上に発揮するため、当企業グループとして以下のことに取組んで参ります。

(1) 人材戦略

社員が長年に亘り培ってきたノウハウの管理及び情報の蓄積を全社的に管理し、優秀な社員の流失、急な案件に対する取りこぼし等を防ぐために、技術者情報の再調査及び要員管理（特に活用）の効率化に取り組む一方で、個々の社員の技術力やマネジメント力等の人的価値の向上が企業価値の向上に不可欠であると考えており、人材育成計画を策定し人材育成に注力して参ります。

(2) パートナー戦略

当企業グループにとって、顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、パートナー企業との協業体制が不可欠であります。パートナー企業を単なる協力会社と捉えるのではなく、共に成長、発展していけるWIN-WINの関係の構築に注力して参ります。

(3) 新規事業戦略

当企業グループの主要ビジネスモデルである「受託開発」において、技術者が培ったノウハウや人脈が、新規顧客の獲得・新規事業への展開といった場合に、その機能を満足に発揮できないという課題がありました。そこで、営業マインドの向上と、社員のローテーション及び新規事業開拓については、これまで各部門単位で独自に実施されてきたのを改め、枠組みを越えた全社的に横断的な取り組みをして参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

企業収益の改善により、企業のIT投資にも回復の兆しが見られる一方で、お客様のニーズ・期待は高度化、複雑化してきております。競合他社との競争が激しくなることによって、受注単価が引き下げられることにより、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティに関するリスク

当企業グループはシステムインテグレーションビジネスの業務性質上、システム上に保存、蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。当企業グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマーク及びISMSの認証取得を進め、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。

また全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交すなど情報管理に対する万全の対策を取っております。

しかしながら、万が一、第三者によるサイバーテロ、又は当企業グループの責に帰すべき事由による個人情報や機密情報の紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、社会的信用の喪失、損害賠償責任等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保に関するリスク

当社グループは、顧客のニーズに即した人材の採用・育成及びパートナーとの協業関係強化に努めておりますが、雇用環境や市場の変化などによって新卒もしくはキャリア採用が不十分であったり、パートナーの確保が十分に出来なかったり、また当企業グループから優秀な人材が多数離職した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務受注に関するリスク

当企業グループの主力ビジネスであるシステムインテグレーションビジネスにおいて、請負契約の形態で受注した場合、当初想定していた見積り金額からの乖離やプロジェクト管理等の問題によって、予定外の原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当企業グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

当企業グループの研究開発については、当企業グループ全体で行っております。

当連結会計年度においては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒懸念債権、棚卸資産、投資、法人税等、賞与等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当企業グループは、特に次の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えております。

(a) 投資の減額

当企業グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しております。時価のある有価証券については、市場価格等が取得価格に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っております。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価格が取得価格に比べて50%超下落した場合に原則として減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

(c) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、12,609百万円（前年同期比1,309百万円（11.6%）の増加）となりました。事業区分別の売上業績は以下のとおりであります。

（システムインテグレーション事業）

お客さまの個別ニーズに合わせた、各種業務システムの設計、製造、構築等を行うシステムインテグレーション事業におきましては、中央省庁向けシステム、法人向け業務アプリケーション開発等、堅調に推移しました。この結果、売上高は、8,987百万円（前期比15.8%増）となりました。

（ITサービス事業）

ハードウェア組み上げ、ネットワーク設定、OS導入・設定、各種ソフトウェア導入・設定、システムテストといった、システム基盤の設計、構築、環境整備サービスの、一連もしくは個別の提供及び、稼働中システムの運用管理、保守といった技術支援の提供等を行うITサービス事業におきましては、お客様からのニーズに対する、タイムリーな要員調達及び要員配置を果たせた事も相まり、堅調に推移しました。

この結果、売上高は、3,199百万円（前期比10.2%増）となりました。

（情報セキュリティ事業）

健全なIT社会構築に貢献する技術の提供を目標に、実効性のあるセキュリティソリューションの提供等を行う情報セキュリティ事業におきましては、有力企業からの採用、またデジタル・フォレンジック製品販売の本格的始動により、売上が順調に上がりつつあります。この結果、売上高は、264百万円（前期比11.5%増）となりました。

（その他）

主に、ILOG製品の販売、保守及び中国映画の販売、上映等から構成されており、ILOG製品の販売、保守が前年に比較して減少したため、売上高は、157百万円（前期比60.7%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、顧客ニーズに即した人材採用の充実を図ることにより求人費が増加し、1,257百万円（前年同期比68百万円（5.7%）の増加）とし、この結果、営業利益367百万円（前年同期比63百万円（21.1%）の増加）となりました。

営業外収益として、受取利息及び配当金20百万円、営業外費用として支払利息56百万円、社債利息28百万円を計上し、経常利益318百万円（前連結会計年度は368百万円の経常損失）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益588百万円、特別損失として、前渡金償却272百万円を計上し、この結果、当期純利益294百万円（前連結会計年度は410百万円の当期純損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、432百万円の収入がありました。主な内訳は、投資有価証券売却益588百万円、仕入債務の減少104百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上557百万円、たな卸資産の減少112百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、458百万円の収入がありました。主な内訳は、定期預金の増減額81百万円、無形固定資産取得による支出85百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入611百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、1,049百万円の支出がありました。主として長期借入金の借入1,300百万円、社債の発行による収入300百万円があった一方で、社債の償還1,384百万円、長期借入金の返済964百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、1,467百万円となりました。

(b) 資金需要

当企業グループの資金需要の主なものは、ソフト開発を下請け外注するための協力会社への支払及び、人件費の支払であります。

(c) 財務政策

当企業グループは、必要な運転資金について外部借入により賄っております。外部借入の場合、短期借入金、長期借入金、無担保社債の発行を行っており、当企業グループでは、今後とも営業活動によって得る自己資本を基本的な資金源としながら、必要に応じて銀行借入により資金調達を行っていく考えであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社(共通)・ その他	管理・ 開発業務	311,368	2,681	2,575,372 (654.81)	13,584	2,903,007	38
本社第二ビル (東京都品川区)	システムイン テグレーション・ その他	開発業務	88,476	—	177,000 (136.46)	19,675	285,151	314
大阪支社 (大阪市中央区)	システムイン テグレーション	開発業務	199	—	— (—)	795	995	48
本社分室 (東京都品川区)	システムイン テグレーション・ITサー ビス・情報セキュ リティ	開発業務	9,412	—	— (—)	42,404	51,817	244
本社分室 (東京都千代田区)	システムイン テグレーション	開発業務	5,081	—	— (—)	13,217	18,298	124
厚生施設	全社(共通)	保養施設	79,834	—	552,337 (1,532.01)	—	632,172	—
合計			494,373	2,681	3,304,710	89,676	3,891,442	768

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ピスタ	本社 (東京都品川区)	システムイン テグレーション・ITサー ビス	管理・ 開発業務	—	—	— (—)	389	389	10
オープンテック ロジー(株)	本社 (東京都新宿区)	システムイン テグレーション	管理・ 開発業務	4,618	—	— (—)	819	5,437	34
(株)フォーカス ピクチャーズ	本社 (東京都港区)	その他	管理・ 販売業務	—	—	— (—)	162	162	2
合計				4,618	—	—	1,370	5,989	46

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,195,365	9,195,365	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	9,195,365	9,195,365	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日(注)1	—	9,036	—	2,855,421	△899,948	1,900,000
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)2	127	9,163	40,000	2,895,422	39,999	1,939,999
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)2	31	9,195	10,000	2,905,422	9,999	1,949,999

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議により欠損てん補のため資本準備金899,948千円を取崩しております。

2 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	14	70	4	2	4,489	4,594	—
所有株式数(単元)	10	8,967	1,028	13,972	225	32	67,718	91,952	165
所有株式数の割合(%)	0.01	9.75	1.12	15.20	0.24	0.04	73.64	100.00	—

(注) 1 自己株式273,478株は、「個人その他」に2,734単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東 光博	千葉県浦安市	574,200	6.24
株式会社UBIC	東京都港区港南2丁目12-23	450,000	4.89
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	348,700	3.79
石橋 雅敏	神奈川県横浜市中区	280,000	3.04
畑山 芳文	千葉県浦安市	253,900	2.76
フォーカスシステムズ社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	194,500	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	170,000	1.84
齊丸 千代	茨城県鹿嶋市	153,200	1.66
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	150,000	1.63
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	135,000	1.46
計	—	2,709,500	29.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式273,478株(2.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,921,800	89,218	同上
単元未満株式	普通株式 165	—	同上
発行済株式総数	9,195,365	—	—
総株主の議決権	—	89,218	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、4,900株(議決権49個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田 2-7-8	273,400	—	273,400	2.97
計	—	273,400	—	273,400	2.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年8月15日)での決議状況(取得期間 平成19年8月16日～平成20年3月31日)	350,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	173,200	83,059
残存決議株式の総数及び価額の総額	176,800	66,940
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.5	44.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	50.5	44.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	113	54
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	273,478	—	273,478	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針とし、将来にわたり競争力の維持拡大に努め、企業価値の増大を図るために、企業の財政状態、利益水準及び配当性向を総合的に勘案し、再投資のための内部資金の確保と株主への利益配当政策を実行していく考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、定款45条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めており、決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき10円としております。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	89,218	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,120	(880) 640	997	647	560
最低(円)	525	(492) 480	485	345	350

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会によるもので第29期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	560	540	510	500	460	450
最低(円)	480	450	470	400	418	405

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	東 光 博	昭和28年2月14日生	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和55年7月 昭和61年4月 平成10年4月 平成14年4月	㈱ファシリティ・マネジメント入 社 当社設立 専務取締役 国際ソフト㈱設立 代表取締役 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長 当社 代表取締役会長(現任)	(注)2	574
代表取締役 社長	—	石 橋 雅 敏	昭和24年10月5日生	昭和60年8月 昭和63年3月 平成元年5月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月	エターナル㈱設立 代表取締役 当社入社 専務取締役 管理部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 システム開発 事業部長 当社 専務取締役 事業推進部長 当社 専務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 事業統括本部長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	280
取締役 副社長	公共プロジ ェクト室 担当	柿 木 龍 彦	昭和27年10月11日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年7月 平成17年4月	当社設立 代表取締役 当社 専務取締役 営業本部長 当社 専務取締役 管理部長 当社 専務取締役 事業統括本部長 当社 取締役副社長 システム事 業本部長 当社 取締役 総務部担当 当社 取締役副社長 当社 取締役副社長 公共プロジ ェクト室担当(現任)	(注)2	348
専務取締役	財務担当	畑 山 芳 文	昭和25年4月22日生	昭和54年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成18年4月	㈱アクトリゾース設立 代表取締 役 当社と合併により 常務取締役 総務部長 当社 常務取締役 経理部長 当社 常務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 管理本部長 当社 専務取締役 経営管理部担 当 当社 専務取締役 財務担当 (現任)	(注)2	253
取締役	管理本部長 兼 経営企画 室長	森 啓 一	昭和38年9月3日生	平成元年10月 平成7年8月 平成10年9月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	監査法人トーマツ入社 吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社 経理部課長 当社 経理部部长 当社 経営管理部長 当社 管理本部長兼経営企画室長 当社 取締役 管理本部長兼経営 企画室長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	坂主 淳一	昭和30年5月18日生	昭和53年4月 昭和54年5月 平成6年6月	百丸(株)入社 当社入社 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役	—	瀬尾 師也	昭和6年7月18日生	昭和47年11月 平成2年6月	税理士事務所開設 当社 監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	齋藤 功	昭和12年1月13日生	昭和34年3月 平成4年1月 平成17年6月	航空自衛隊入隊 三井造船(株) 顧問 当社 監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	池野 清昭	昭和21年4月5日生	昭和44年4月 平成9年12月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 経理部長 当社 総務部長 当社 管理本部広報担当部長 当社 I R顧問 当社 監査役(現任)	(注)5	4
計							1,470

- (注)1. 監査役瀬尾師也及び監査役齋藤功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 監査役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 監査役の任期は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

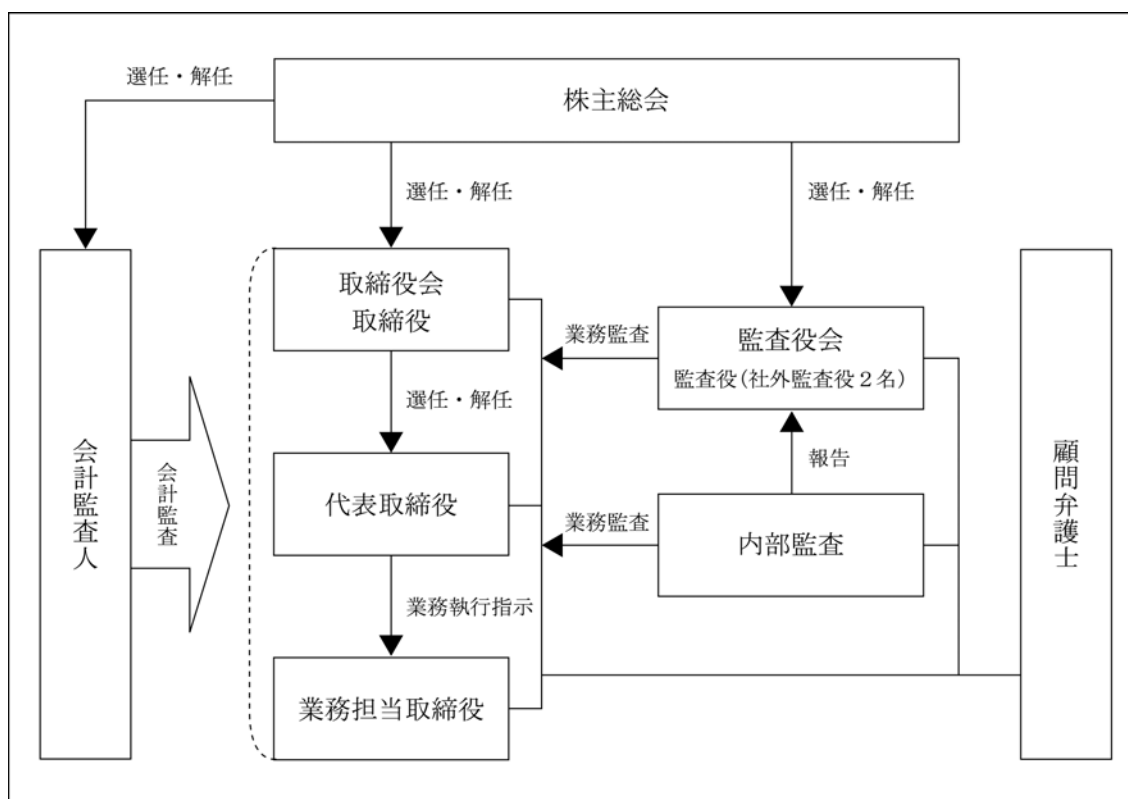
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で経営の透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立を重要な経営課題と考え、顧客・株主・ビジネスパートナー及び社員と共に成長し続ける経営システムを構築し維持していくことが重要と認識しております。

投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実に努めるなど、投資家への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



①取締役会

取締役会は取締役5名で構成され、原則月1回の定時取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

②監査役会

監査役会は監査役3名（社外監査役2名）で構成され、必要に応じて随時開催しております。また、監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。

③会計監査人

あらた監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岩尾健太郎及び出口眞也であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他5名であります。

④内部監査

内部監査は2名で構成され、社長直轄の内部監査室が内部統制システムの妥当性と各業務の合法性の監査を行っております。

⑤社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は取引関係その他の利害関係はありません。

⑥顧問弁護士

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

⑦会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

取締役会は、当事業年度において16回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定いたしました。

企業情報の開示におきましては、四半期業績の開示を行い、アナリスト・機関投資家向けに本・中間決算の説明会を開催しました。また、適時開示をより迅速に行うことを目的に当社ホームページにニュースリリースを含めて情報開示資料を適宜掲載しました。

⑧内部統制システムの整備状況

(ア) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、業務遂行にあたり、全役職員が法令を遵守し、業務を適正かつ効率的に遂行する組織体制を構築し、環境変化に対応するため、機動的に組織変更を実施しております。

(a) 業務が適正に遂行される体制構築の為、取締役会規程、監査役会規程、社員就業規則の中に関連規程を定めております。

また、主力業務分野においては、ISO9001：2000 認証を取得しております。

(b) 業務が効率的に遂行される為、適切な組織体制を整え、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程を定めております。

(c) 法令遵守体制を構築する為、全役職員より、社内規程遵守誓約書に署名捺印で提出を求めて自覚を促しております。また、コンプライアンス通報制度を構築し、法令及び定款遵守の推進については、役員及び社員等が、それぞれの立場で自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導しております。

(イ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。代表取締役は、専務取締役を取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者に任命し、社内規程に基づき、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体で記録し、取締役・監査役が随時・適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状況で保存・保管しております。

また、情報については、情報セキュリティ基本方針を策定し、プライバシーマーク取得により、情報の保存・管理・伝達が関係者に適切に伝達される体制を構築しております。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

全取締役は、当社業務をそれぞれ所管しております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。

各部門においては、その目標達成に向け具体的行動策を立案・実行しております。

(エ) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団の事業に関して所管する取締役を置くとともに、法令遵守体制を構築する権限と責任を与え、当社管理本部がこれを横断的に推進し管理しております。

企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目指し、関連会社管理規程を定めております。

なお、関連会社の経営は、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

(オ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における事項及び使用人の取締役会からの独立性に関する事項

当社の監査役の職務を補助すべき使用人は、内部監査室の社員とし、その人事については、監査役の事前の同意を得るものとしております。

(カ) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査の実効性を確保する為、監査役監査規程、内部監査規程を制定しております。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告しております。

また、監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業の推進に伴うリスクを把握しこれに備える体制を整備しております。特に、業務に係る全情報が適正に管理され、適切に伝達される体制を構築しております。役職員による情報漏洩による不正行為抑制の為、秘密管理規程、懲罰規程を定め、さらに社内規程遵守誓約書の自署提出を求めています。

デジタル情報の管理においては、当社が取扱うデジタル・フォレンジック製品により情報漏洩ルートの的確に把握できるシステムを構築しており、社内にシステム構築を公示することにより抑止力機能を持たせております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に對する年間報酬総額は、262,155千円であります。

また、当社の監査役に對する年間報酬は、13,542千円であり、うち社外監査役は、7,200千円でありま

す。

(4) 監査報酬の内容

当社が、あらた監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、21,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,832,930		1,656,060		
2 受取手形及び売掛金	※2	2,405,061		2,442,464		
3 たな卸資産		638,273		526,264		
4 繰延税金資産		288,905		160,347		
5 その他		453,521		136,168		
貸倒引当金		△11,734		△6,282		
流動資産合計		5,606,957	50.1	4,915,023	45.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,220,765		1,221,991		
減価償却累計額		690,223	530,541	722,999	498,991	
(2) 土地	※2		3,304,710		3,304,710	
(3) その他		321,078		303,404		
減価償却累計額		236,114	84,964	209,675	93,729	
有形固定資産合計			3,920,217		3,897,431	35.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			163,459		177,546	
(2) その他			73,320		58,029	
無形固定資産合計			236,780		235,575	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		417,298		1,107,041	
(2) 長期貸付金			266,806		210,846	
(3) 繰延税金資産			322,642		92,155	
(4) その他			481,379		591,180	
貸倒引当金			△63,700		△112,000	
投資その他の 資産合計			1,424,427	12.7	1,889,224	17.3
固定資産合計			5,581,424	49.9	6,022,231	55.0
資産合計			11,188,382	100.0	10,937,254	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		649,011		544,181	
2 一年以内償還社債		1,384,000		698,000	
3 短期借入金	※2	630,800		505,200	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	838,828		866,000	
5 未払法人税等		28,568		30,387	
6 賞与引当金		276,827		298,056	
7 役員賞与引当金		—		20,000	
8 その他		509,599		504,059	
流動負債合計		4,317,635	38.6	3,465,884	31.7
II 固定負債					
1 社債		818,000		420,000	
2 長期借入金	※2	1,013,622		1,321,580	
3 退職給付引当金		6,634		8,543	
4 役員退職慰労引当金		—		22,000	
5 その他		218,006		181,854	
固定負債合計		2,056,262	18.4	1,953,977	17.9
負債合計		6,373,898	57.0	5,419,862	49.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,905,422		2,905,422	
2 資本剰余金		1,949,999		1,949,999	
3 利益剰余金		△57,052		545,202	
4 自己株式		△46,819		△129,933	
株主資本合計		4,751,550	42.5	5,270,691	48.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		51,542		233,013	
評価・換算差額等合計		51,542	0.4	233,013	2.1
III 少数株主持分		11,391	0.1	13,686	0.1
純資産合計		4,814,483	43.0	5,517,392	50.4
負債・純資産合計		11,188,382	100.0	10,937,254	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		11,299,802	100.0		12,609,095	100.0	
II 売上原価			9,806,962	86.8		10,984,063	87.1	
売上総利益			1,492,840	13.2		1,625,032	12.9	
III 販売費及び一般管理費			1,189,420	10.5		1,257,723	10.0	
営業利益			303,419	2.7		367,308	2.9	
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金			22,808			20,497		
2 家賃収入			21,896			21,818		
3 持分法による投資利益			—			6,341		
4 その他			37,445	82,149	0.7	22,998	71,655	0.6
V 営業外費用								
1 支払利息			51,465			56,026		
2 社債利息			33,082			28,571		
3 持分法による投資損失			636,134			—		
4 貸倒引当金繰入額			—			10,198		
5 その他			33,596	754,278	6.7	25,546	120,342	1.0
経常利益又は 経常損失(△)				△368,709	△3.3		318,621	2.5
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益			—			588,213		
2 退職給付制度終了益			114,765			—		
3 持分変動益		58,121	172,886	1.6	7,711	595,925	4.7	
VII 特別損失								
1 前渡金償却		—			272,000			
2 貸倒引当金繰入額		—			67,271			
3 その他		—	—	—	17,428	356,700	2.8	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△195,823	△1.7		557,846	4.4	
法人税、住民税及び 事業税		18,191			19,258			
法人税等調整額		195,690	213,881	1.9	241,855	261,113	2.1	
少数株主利益			327	0.0		2,695	0.0	
当期純利益又は 当期純損失(△)			△410,032	△3.6		294,037	2.3	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	474,711	△132	5,330,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純損失			△410,032		△410,032
持分法適用会社の増加による減少			△9,779		△9,779
自己株式の取得				△46,686	△46,686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△531,764	△46,686	△578,450
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	84,689	4,204	5,418,893
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△91,952
役員賞与(注)			△20,000
当期純損失			△410,032
持分法適用会社の増加による減少			△9,779
自己株式の取得			△46,686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△33,147	7,186	△25,960
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△33,147	7,186	△604,411
平成19年3月31日残高(千円)	51,542	11,391	4,814,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	△57,052	△46,819	4,751,550
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△90,952		△90,952
当期純利益			294,037		294,037
持分法適用会社の減少による増加(注)			399,169		399,169
自己株式の取得				△83,114	△83,114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	602,255	△83,114	519,141
平成20年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	545,202	△129,933	5,270,691

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	51,542	11,391	4,814,483
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△90,952
当期純利益			294,037
持分法適用会社の減少による増加(注)			399,169
自己株式の取得			△83,114
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	181,471	2,295	183,767
連結会計年度中の変動額合計(千円)	181,471	2,295	702,908
平成20年3月31日残高(千円)	233,013	13,686	5,517,392

(注) 持分法適用会社の減少による増加は、関連会社であった(株)シーフォーテクノロジーが第三者割当増資を実施し、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外したことに伴う利益剰余金の増加であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△195,823	557,846
減価償却費		65,107	61,203
ソフトウェア償却額		116,285	86,968
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△41,139	42,848
退職給付引当金の減少額		△373,254	—
役員退職慰労引当金の増加額		—	22,000
その他固定負債の増加額(△減少額)		214,778	△36,151
賞与引当金の増加額(△減少額)		△3,769	21,228
役員賞与引当金の増加額		—	20,000
受取利息及び受取配当金		△22,808	△20,497
支払利息		51,465	56,026
社債利息		33,082	28,571
前渡金償却		—	272,000
投資有価証券売却益		—	△588,213
持分法による投資損失又は 持分法による投資利益(△)		636,134	△6,341
持分変動益		△58,121	△7,711
売上債権の減少額(△増加額)		45,459	△37,403
たな卸資産の減少額		216,176	112,009
仕入債務の減少額		△113,933	△104,830
未払消費税等の増加額(△減少額)		14,544	△31,297
役員賞与の支払額		△20,000	—
その他		82,501	65,908
小計		646,686	514,164
利息及び配当金の受取額		22,868	20,159
利息の支払額		△84,983	△85,135
法人税等の支払額		△8,078	△16,546
営業活動によるキャッシュ・フロー		576,492	432,642

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		△29,246	△81,085
投資有価証券の取得による支出		△10,500	—
投資有価証券の売却による収入		—	611,391
貸付金の貸付による支出		△53,435	△28,800
貸付金の回収による収入		125,392	106,500
有形固定資産の取得による支出		△60,780	△64,997
無形固定資産の取得による支出		△24,922	△85,763
投資事業組合分配収入		16,500	5,400
その他		28,387	△3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,605	458,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		248,000	△125,600
長期借入金による収入		600,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		△917,632	△964,870
社債の発行による収入		150,000	300,000
社債の償還による支出		△754,000	△1,384,000
自己株式取得による支出		△46,686	△83,114
配当金の支払額		△90,846	△91,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		△811,165	△1,049,341
IV 現金及び現金同等物の増減額		△243,278	△157,955
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,868,256	1,624,978
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,624,978	1,467,023

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ビスタ、オープンテクノロジー(株)、(株)フォーカスピクチャーズ	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ビスタ、オープンテクノロジー(株)、(株)フォーカスピクチャーズ
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 4社 関連会社名 (株)イノス (株)シーフォーテクノロジー (株)ITM (株)ソキエ 従来、持分法非適用であった(株)ソキエは、連結財務諸表に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。 (2) (株)シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。	(1) 持分法を適用している関連会社 関連会社の数 3社 関連会社名 (株)イノス (株)ITM (株)ソキエ 従来、持分法適用であった(株)シーフォーテクノロジーは、第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度末から持分法適用関連会社から除外しております。 (2) (株)シーフォーテクノロジーに対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 イ 製品 ……移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 ……個別法による原価法 ハ 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法	(1) 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 イ 製品 同左 ロ 仕掛品 同左 ハ 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 その他(工具器具及び備品) 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ……役員賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	(5) _____ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。 この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。 ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては、管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,803,092千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「社債発行費償却」(当期末残高2,863千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	—————
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「退職給付引当金の減少額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めた退職給付引当金の増加額は、1,909千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 12,261千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 164,000千円</p> <p>建物及び構築物 507,072千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 19,100千円</p> <p style="text-align: right;">計 3,977,965千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 597,420千円</p> <p>長期借入金 1,348,458千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,945,878千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,805千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 204,000千円</p> <p>建物及び構築物 477,792千円</p> <p>土地 3,287,792千円</p> <p>投資有価証券 267,571千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,237,156千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 395,200千円</p> <p>長期借入金 1,538,230千円</p> <p style="text-align: right;">計 1,933,430千円</p> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 273,684千円</p> <p>減価償却費 29,169千円</p> <p>接待交際費 35,441千円</p> <p>賞与引当金繰入額 19,537千円</p> <p>給料手当 222,352千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 285,737千円</p> <p>給与手当 224,065千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,229千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 20,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22,000千円</p> <p>接待交際費 36,660千円</p> <p>減価償却費 33,395千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165	100,000	—	100,165

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,952	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,195,365	—	—	9,195,365

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,165	173,313	—	273,478

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,952	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,218	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,832,930千円	現金及び預金勘定 1,656,060千円
定期預金 Δ 186,000千円	定期預金 Δ 156,000千円
定期積金 Δ 20,000千円	定期積金 Δ 33,000千円
別段預金 Δ 1,951千円	別段預金 Δ 37千円
現金及び現金同等物 1,624,978千円	現金及び現金同等物 1,467,023千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他 (工具器具及び備品)	27,188	21,498	5,690	その他 (工具器具及び備品)	8,831	4,218	4,613
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,340千円	1年内			1,773千円
1年超			1,104	1年超			3,092
合計			6,445千円	合計			4,865千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,934千円	支払リース料			6,719千円
減価償却費相当額			6,421千円	減価償却費相当額			5,719千円
支払利息相当額			352千円	支払利息相当額			401千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	35,282	131,315	96,032
(2) その他	36,358	36,860	501
小計	71,640	168,175	96,534
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	132,141	110,860	△21,280
小計	132,141	110,860	△21,280
合計	203,781	279,035	75,254

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,751
転換社債	10,000
投資事業有限責任組合への出資 (注)	36,248

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
転換社債	—	10,000	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	473,032	884,841	411,808
(2) その他	—	—	—
小計	473,032	884,841	411,808
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	168,499	138,558	△29,940
小計	168,499	138,558	△29,940
合計	641,531	1,023,400	381,868

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
611,391	588,213	—

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	35,073
投資事業有限責任組合への出資 (注)	21,762

(注) 「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金(税効果相当額控除後)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。 (1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引および短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 負債に係る将来の金利変動リスクを回避し、実質的な資金調達コストを削減することを目的として、金利スワップ取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 提出会社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。当社は、信頼度の高い大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと考えております。 (5) 取引に係るリスクの管理体制 提出会社では、経理部がデリバティブ取引に関連する業務を担当しております。具体的には、社内規程に基づき個々の契約案件ごとにと取引の方針及び目的を決定し、その取引の重要性から、契約案件ごとに管理本部長及び財務担当役員の承認を得て契約の締結がなされております。さらに、契約先からの取引報告書等は直接財務担当役員宛に送付され取引内容を確認し、取引の結果は、財務担当役員が取締役に随時報告を行っております。	当企業グループでは、デリバティブ取引を利用しております。 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

(注) ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）においては、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社では適格退職年金制度を昭和63年11月25日より採用しており、定年退職者について勤続年数が20年以上の場合は、退職金の75%について10年間にわたる年金(又は、従業員の選択による一時金)が、勤続年数が20年未満の場合には、退職一時金の75%が年金基金から支給されます。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、総合設立型の厚生年金基金であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該厚生年金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合により計算した平成19年3月31日現在の当社分の年金資産残高は、2,056,670千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,634千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金制度へ移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">608,700千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換額</td> <td style="text-align: right;">△176,781千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">39,522千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△73,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">397,755千円</td> </tr> <tr> <td>未払金等への振替額</td> <td style="text-align: right;">282,989千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">114,765千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額250,552千円は、未払金に35,773千円、長期未払金に214,778千円、それぞれ計上しております。</p>	退職給付債務	6,634千円	退職給付引当金	6,634千円	退職給付債務の減少	608,700千円	年金資産の移換額	△176,781千円	未認識数理計算上の差異の減少	39,522千円	未認識過去勤務債務の減少	△73,686千円	退職給付引当金の減少	397,755千円	未払金等への振替額	282,989千円	確定拠出年金制度への移行に伴う利益	114,765千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出型の制度を、一部の連結子会社においては確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について、確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は、282,989千円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,681千円は、未払金に37,239千円、長期未払金に166,442千円、それぞれ計上しております。</p> <p>また、この他に全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,543千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,543千円	退職給付引当金	8,543千円
退職給付債務	6,634千円																						
退職給付引当金	6,634千円																						
退職給付債務の減少	608,700千円																						
年金資産の移換額	△176,781千円																						
未認識数理計算上の差異の減少	39,522千円																						
未認識過去勤務債務の減少	△73,686千円																						
退職給付引当金の減少	397,755千円																						
未払金等への振替額	282,989千円																						
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	114,765千円																						
退職給付債務	8,543千円																						
退職給付引当金	8,543千円																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">145,350千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">8,482千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,632千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,698千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,956千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">10,935千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166,878千円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金にかかる要拠出額 (101,401千円)は、勤務費用に含めております。</p> <p>2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p> <p>4 _____</p>	勤務費用	145,350千円	利息費用	8,482千円	期待運用収益	△2,632千円	過去勤務債務の費用処理額	6,698千円	数理計算上の差異の費用処理額	△1,956千円	確定拠出年金への掛金支払額	10,935千円	退職給付費用	166,878千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">46,325千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金拠出額</td><td style="text-align: right;">104,254千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">152,487千円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、 簡便法を採用しております。</p> <p>4 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">414,972,369千円</td></tr> <tr><td>年金財政計算の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">358,004,290千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>差引計</td><td style="text-align: right;">56,968,079千円</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.50%</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』 の一部改正(その2)」(企業会計基準14号)(平成19 年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	1,908千円	確定拠出年金への掛金支払額	46,325千円	厚生年金基金拠出額	104,254千円	退職給付費用	152,487千円	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円	差引計	56,968,079千円
勤務費用	145,350千円																												
利息費用	8,482千円																												
期待運用収益	△2,632千円																												
過去勤務債務の費用処理額	6,698千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	△1,956千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	10,935千円																												
退職給付費用	166,878千円																												
勤務費用	1,908千円																												
確定拠出年金への掛金支払額	46,325千円																												
厚生年金基金拠出額	104,254千円																												
退職給付費用	152,487千円																												
年金資産の額	414,972,369千円																												
年金財政計算の給付債務の額	358,004,290千円																												
差引計	56,968,079千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 154名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 900,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内(平成14年7月1日から平成19年6月30日)。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より3ヶ月以内まで行使可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	801,500
付与	—
失効	17,000
権利確定	—
未確定残	784,500

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,278
行使時平均価格 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 154名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 900,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年6月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内(平成14年7月1日から平成19年6月30日)。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より3ヶ月以内まで行使可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	784,500
付与	—
失効	784,500
権利確定	—
未確定残	0

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,278
行使時平均価格 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">162,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,073</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,905千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">204,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,783</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">357,967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">322,642千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	162,800千円	賞与引当金	116,032	その他	10,073	繰延税金資産合計	288,905千円	繰延税金資産		繰越欠損金	204,079千円	退職給付引当金	100,783	会員権評価損	16,992	投資有価証券評価損	22,969	その他	74,378	繰延税金資産小計	419,202	評価性引当額	△61,235	繰延税金資産合計	357,967	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35,324	繰延税金資産(純額)	322,642千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,057千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,597</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,347千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">110,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,584</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">87,467</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">16,992</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,194</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△152,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,155千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	17,057千円	賞与引当金	134,597	その他	8,693	繰延税金資産合計	160,347千円	繰延税金資産		前渡金償却	110,704千円	貸倒引当金	45,584	退職給付引当金	87,467	会員権評価損	16,992	投資有価証券評価損	4,561	その他	10,886	繰延税金資産小計	276,194	評価性引当額	△31,525	繰延税金資産合計	244,669	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△152,514	繰延税金資産(純額)	92,155千円
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	162,800千円																																																																						
賞与引当金	116,032																																																																						
その他	10,073																																																																						
繰延税金資産合計	288,905千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	204,079千円																																																																						
退職給付引当金	100,783																																																																						
会員権評価損	16,992																																																																						
投資有価証券評価損	22,969																																																																						
その他	74,378																																																																						
繰延税金資産小計	419,202																																																																						
評価性引当額	△61,235																																																																						
繰延税金資産合計	357,967																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△35,324																																																																						
繰延税金資産(純額)	322,642千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
繰越欠損金	17,057千円																																																																						
賞与引当金	134,597																																																																						
その他	8,693																																																																						
繰延税金資産合計	160,347千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
前渡金償却	110,704千円																																																																						
貸倒引当金	45,584																																																																						
退職給付引当金	87,467																																																																						
会員権評価損	16,992																																																																						
投資有価証券評価損	4,561																																																																						
その他	10,886																																																																						
繰延税金資産小計	276,194																																																																						
評価性引当額	△31,525																																																																						
繰延税金資産合計	244,669																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△152,514																																																																						
繰延税金資産(純額)	92,155千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、差異の原因については注記していません。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	役員賞与引当金	1.5	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	△0.3	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																						
役員賞与引当金	1.5																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																						
評価性引当額	△0.3																																																																						
その他	△0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																						

(セグメント情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるソフトウェアの開発・販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	東 光博	—	—	当社 代表取締役会長	被所有 直接 6.23%	—	—	仮払金取引(注)	23,000	—	—
	石橋 雅敏	—	—	当社 代表取締役社長	被所有 直接 3.05%	—	—	仮払金取引(注) 利息の受取	65,000 494	— —	— —
	柿木 龍彦	—	—	当社 取締役副社長	被所有 直接 3.77%	—	—	仮払金取引(注) 利息の受取	10,000 36	— —	— —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

役員に対する仮払金取引につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	528円09銭	1株当たり純資産額	616円88銭
1株当たり当期純損失	44円91銭	1株当たり当期純利益	32円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,814,483	5,517,392
普通株主に係る純資産額(千円)	4,803,092	5,503,705
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	11,391	13,686
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	100	273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,095	8,921

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△410,032	294,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△410,032	294,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,130	9,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の数 784,500個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>投資有価証券の売却による売却益の計上</p> <p>当社の投資先である株式会社U B I Cが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売出株式の一部として保有株式を以下のおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。</p> <p>銘柄名 株式会社U B I C 株式数 29,000株 受渡日 平成19年6月26日 帳簿価格 14,500千円 売却代金 228,012千円</p>	<p>—————</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)フォーカスシステムズ 当社	第1回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成14年 9月27日	200,000	—	0.65	無担保	平成19年 9月27日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第2回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 2月14日	480,000	—	0.61	無担保	平成20年 2月14日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第3回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 3月10日	40,000	—	0.34	無担保	平成20年 3月10日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第4回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 9月25日	150,000	50,000 (50,000)	0.74	無担保	平成20年 9月25日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第5回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成15年 12月18日	100,000	50,000 (50,000)	0.81	無担保	平成20年 12月18日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第6回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 3月31日	80,000	40,000 (40,000)	0.69	無担保	平成21年 3月31日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第7回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 8月31日	250,000	150,000 (100,000)	0.20 (注)1	無担保	平成21年 8月31日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第8回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成16年 9月30日	200,000	120,000 (80,000)	0.78	無担保	平成21年 9月30日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第9回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	248,000	80,000 (80,000)	0.30 (注)2	無担保	平成20年 9月30日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第10回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 2月22日	100,000	100,000 (100,000)	0.81	無担保	平成21年 2月20日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第11回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成18年 3月6日	204,000	108,000 (108,000)	0.32 (注)3	無担保	平成21年 2月25日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	150,000	120,000 (30,000)	1.30	無担保	平成24年 3月30日
(株)フォーカスシステムズ 当社	第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 2月19日	—	300,000 (60,000)	1.12	無担保	平成25年 2月19日
合計	—	—	2,202,000	1,118,000 (698,000)	—	—	—

(注) 1 当社発行の第7回無担保社債の「利率(%)」は、第1回利息期間は、年率0.20%。以降、各利息期間については、決定される基準利率に年率0.10%を加えた利率であります。

2 当社発行の第9回無担保社債の「利率(%)」は、第1回利息期間は、年率0.30%。以降、各利息期間については、決定される基準利率に年率0.15%を加えた利率であります。

3 当社発行の第11回無担保社債の「利率(%)」は、第1回利息期間は、年率0.32%。以降、各利息期間については、決定される基準利率に年率0.2%を加えた利率であります。

4 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
698,000	180,000	90,000	90,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,800	505,200	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	838,828	866,000	2.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,013,622	1,321,580	2.10	平成21年5月～ 平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,483,250	2,692,780	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,120	405,320	103,920	88,920

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,562,793		1,514,114	
2 受取手形		603		543	
3 売掛金	※1	2,361,865		2,390,234	
4 製品		7,810		8,953	
5 仕掛品		631,186		518,164	
6 前渡金		272,000		—	
7 前払費用		46,663		43,078	
8 短期貸付金		109,988		58,562	
9 未収入金	※2	25,199		29,379	
10 繰延税金資産		288,802		151,356	
11 その他		1,149		1,043	
貸倒引当金		△10,700		△6,000	
流動資産合計		5,297,362	46.8	4,709,429	43.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,203,925		1,203,925	
減価償却累計額		678,577	525,347	710,577	493,347
(2) 構築物	※1	10,840		10,840	
減価償却累計額		9,645	1,195	9,815	1,025
(3) 車両運搬具		3,186		2,881	
減価償却累計額		2,474	712	199	2,681
(4) 工具器具及び備品		310,241		295,623	
減価償却累計額		228,041	82,199	205,946	89,676
(5) 土地	※1		3,304,710		3,304,710
有形固定資産合計			3,914,164		3,891,442
2 無形固定資産					
(1) のれん			58,022		38,681
(2) ソフトウェア			163,257		177,144
(3) ソフトウェア仮勘定			—		6,850
(4) 電話加入権			9,815		9,815
無形固定資産合計			231,096		232,491
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		405,036		1,080,236
(2) 関係会社株式			496,250		89,450
(3) 出資金			100		100
(4) 長期貸付金			247,494		191,284
(5) 従業員長期貸付金			16,877		19,562
(6) 関係会社長期貸付金			20,000		30,000
(7) 繰延税金資産			330,800		88,696
(8) 保険積立金			206,460		223,328
(9) 長期性預金			100,000		200,000
(10) その他			146,166		131,523
貸倒引当金			△83,700		△142,000
投資その他の資産合計			1,885,484	16.6	1,912,181
固定資産合計			6,030,745	53.2	6,036,115
資産合計			11,328,108	100.0	10,745,545

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	533,240		544,883	
2 一年以内償還社債		1,384,000		698,000	
3 短期借入金	※1	630,800		505,200	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	838,828		856,850	
5 未払金		199,312		194,423	
6 未払法人税等		20,731		23,224	
7 未払消費税等		137,660		106,134	
8 未払費用	※2	98,609		99,073	
9 預り金		24,158		31,211	
10 賞与引当金		257,546		278,581	
11 役員賞与引当金		—		20,000	
12 その他	※2	21,291		46,530	
流動負債合計		4,146,179	36.6	3,404,111	31.7
II 固定負債					
1 社債		818,000		420,000	
2 長期借入金	※1	993,630		1,321,580	
3 役員退職慰労引当金		—		22,000	
4 長期未払金		214,778		173,883	
固定負債合計		2,026,408	17.9	1,937,463	18.0
負債合計		6,172,588	54.5	5,341,575	49.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,905,422		2,905,422	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,949,999		1,949,999	
資本剰余金合計		1,949,999		1,949,999	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		295,448		445,467	
利益剰余金合計		295,448		445,467	
4 自己株式		△46,819		△129,933	
株主資本合計		5,104,051	45.1	5,170,956	48.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		51,468		233,013	
評価・換算差額等合計		51,468	0.4	233,013	2.2
純資産合計		5,155,519	45.5	5,403,970	50.3
負債純資産合計		11,328,108	100.0	10,745,545	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 ソフトウェア開発収入		10,953,982			12,224,508		
2 製品売上高		11,841	10,965,824	100.0	26,678	12,251,187	100.0
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発 売上原価		9,636,545			10,763,271		
2 製品売上原価		7,229	9,643,774	87.9	11,558	10,774,830	87.9
売上総利益			1,322,049	12.1		1,476,357	12.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,020,049	9.3		1,144,199	9.4
営業利益			301,999	2.8		332,158	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		18,494			16,954		
2 有価証券利息		8,767			8,095		
3 家賃収入		25,013			24,935		
4 投資事業組合利益		10,005			—		
5 その他		30,696	92,976	0.8	20,770	70,755	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		51,107			55,782		
2 社債利息		33,082			28,571		
3 貸貸資産減価償却費		11,477			11,191		
4 貸倒引当金繰入額		—			10,198		
5 その他		22,069	117,737	1.1	13,959	119,703	1.0
経常利益			277,239	2.5		283,210	2.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			588,213		
2 退職給付制度終了益		114,765			—		
3 関係会社株式売却益		4,500	119,265	1.1	—	588,213	4.8
VII 特別損失							
1 前渡金償却		—			272,000		
2 貸倒引当金繰入額		20,000			77,271		
3 その他の特別損失		—	20,000	0.2	12,122	361,394	2.9
税引前当期純利益			376,504	3.4		510,029	4.2
法人税、住民税及び 事業税		6,633			6,698		
法人税等調整額		187,192	193,825	1.7	262,360	269,059	2.2
当期純利益			182,679	1.7		240,970	2.0

製造原価明細書

A ソフトウェア開発売上原価(製造原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		412,154	4.4	336,503	3.1
II 労務費	※4	4,426,664	46.8	4,600,664	43.0
III 外注費		4,134,400	43.7	5,259,384	49.2
IV 経費	※2	478,971	5.1	499,768	4.7
当期総製造費用		9,452,190	100.0	10,696,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		846,716		631,186	
合計		10,298,907		11,327,507	
他勘定振替高	※3	31,175		46,071	
期末仕掛品たな卸高		631,186		518,164	
当期ソフトウェア 開発売上原価		9,636,545		10,763,271	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 26,025千円 減価償却費 111,075 地代家賃 80,645 通信費 28,969 旅費交通費 75,832	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 接待交際費 26,685千円 減価償却費 79,842 地代家賃 58,590 通信費 25,404 旅費交通費 71,518
※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア 9,150千円 販売費及び一般管理費 22,025	※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 6,850千円 販売費及び一般管理費 39,221
※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 241,604千円	※4 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 258,690千円

B 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		8,537	7,810
当期製品製造原価		9,424	12,736
合計		17,962	20,546
他勘定振替高		2,921	34
期末製品たな卸高		7,810	8,953
当期製品売上原価		7,229	11,558

(注)他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	224,721	△132	5,080,011	84,615	5,164,626
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△91,952		△91,952		△91,952
役員賞与(注)			△20,000		△20,000		△20,000
当期純利益			182,679		182,679		182,679
自己株式の取得				△46,686	△46,686		△46,686
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						△33,147	△33,147
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	70,727	△46,686	24,040	△33,147	△9,106
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
		繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	295,448	△46,819	5,104,051	51,468	5,155,519
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△90,952		△90,952		△90,952
当期純利益			240,970		240,970		240,970
自己株式の取得				△83,114	△83,114		△83,114
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						181,545	181,545
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	150,018	△83,114	66,904	181,545	248,450
平成20年3月31日残高(千円)	2,905,422	1,949,999	445,467	△129,933	5,170,956	233,013	5,403,970

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物付属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額100千円以上200千円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物(建物付属設備を含む) 8～50年 工具器具及び備品 3～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定率法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)、また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度終了益114,765千円は、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5)	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度に役員退職慰労金規程の整備改定を行ったこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ取引であります。ヘッジ対象は変動金利借入金利息であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制機能とチェックにより行っており、取引の実行に際しては管理本部長及び財務担当役員が取引高及び内容を確認し、取引を決定し、取締役会に随時報告を行っております。ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,155,519千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「営業権」は、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「社債発行費償却」(当期末残高2,863千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,287,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,977,965千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">597,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,348,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,945,878千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	164,000千円	建物	505,877	構築物	1,195	土地	3,287,792	投資有価証券	19,100	計	3,977,965千円	短期借入金	597,420千円	長期借入金	1,348,458	計	1,945,878千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,287,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">267,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,237,156千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,538,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933,430千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年以内返済予定額が含まれております。</p>	売掛金	204,000千円	建物	476,766	構築物	1,025	土地	3,287,792	投資有価証券	267,571	計	4,237,156千円	短期借入金	395,200千円	長期借入金	1,538,230	計	1,933,430千円
売掛金	164,000千円																																				
建物	505,877																																				
構築物	1,195																																				
土地	3,287,792																																				
投資有価証券	19,100																																				
計	3,977,965千円																																				
短期借入金	597,420千円																																				
長期借入金	1,348,458																																				
計	1,945,878千円																																				
売掛金	204,000千円																																				
建物	476,766																																				
構築物	1,025																																				
土地	3,287,792																																				
投資有価証券	267,571																																				
計	4,237,156千円																																				
短期借入金	395,200千円																																				
長期借入金	1,538,230																																				
計	1,933,430千円																																				
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">150,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> </table>	未収入金	5,250千円	買掛金	150,900	未払費用	1,000	流動負債「その他」	430	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">188,837</td> </tr> </table>	未収入金	2,520千円	買掛金	188,837																								
未収入金	5,250千円																																				
買掛金	150,900																																				
未払費用	1,000																																				
流動負債「その他」	430																																				
未収入金	2,520千円																																				
買掛金	188,837																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>217,644千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>187,807</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,942</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,499</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>29,243</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54,662</td></tr> </table>	役員報酬	217,644千円	給料手当	187,807	賞与引当金繰入額	15,942	減価償却費	27,499	保険料	29,243	租税公課	54,662	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>233,697千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>182,805</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,890</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22,000</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>117,387</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>59,982</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>54,705</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,829</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>29,220</td></tr> </table>	役員報酬	233,697千円	給料手当	182,805	賞与引当金繰入額	19,890	役員賞与引当金繰入額	20,000	役員退職慰労引当金繰入額	22,000	支払手数料	117,387	求人費	59,982	租税公課	54,705	減価償却費	31,829	保険料	29,220
役員報酬	217,644千円																																
給料手当	187,807																																
賞与引当金繰入額	15,942																																
減価償却費	27,499																																
保険料	29,243																																
租税公課	54,662																																
役員報酬	233,697千円																																
給料手当	182,805																																
賞与引当金繰入額	19,890																																
役員賞与引当金繰入額	20,000																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,000																																
支払手数料	117,387																																
求人費	59,982																																
租税公課	54,705																																
減価償却費	31,829																																
保険料	29,220																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	165	100,000	—	100,165

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加100,000株は、定款に基づく取締役会決議による買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,165	173,313	—	273,478

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加173,313株は、定款に基づく取締役会決議による買取173,200株及び単元未満株式の買取113株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	27,188	21,498	5,690	工具器具 及び備品	8,831	4,218	4,613
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
5,340千円				1,773千円			
1,104				3,092			
6,445千円				4,865千円			
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,934千円				6,719千円			
6,421千円				5,719千円			
352千円				401千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	406,250	798,720	392,470

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 162,800千円</p> <p>賞与引当金 116,032</p> <p>その他 9,969</p> <p>繰延税金資産合計 <u>288,802千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 204,079千円</p> <p>退職給付引当金 100,783</p> <p>会員権評価損 16,992</p> <p>投資有価証券評価損 22,969</p> <p>その他 82,536</p> <p>繰延税金資産小計 <u>427,360</u></p> <p>評価性引当額 <u>△61,235</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>366,125</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△35,324</u></p> <p>繰延税金資産(純額) <u>330,800千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,057千円</p> <p>賞与引当金 113,382</p> <p>その他 20,916</p> <p>繰延税金資産合計 <u>151,356千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>前渡金償却 110,704千円</p> <p>退職給付引当金 81,290</p> <p>貸倒引当金 57,794</p> <p>貸倒損失 21,082</p> <p>子会社株式評価損 18,538</p> <p>ゴルフ会員権 16,992</p> <p>役員退職慰労引当金 8,954</p> <p>投資有価証券評価損 4,561</p> <p>その他 4,426</p> <p>繰延税金資産小計 <u>324,343</u></p> <p>評価性引当額 <u>△83,132</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>241,210</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△152,514</u></p> <p>繰延税金資産(純額) <u>88,696千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>評価性引当額 2.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>役員賞与引当金 1.6</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額 4.3</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.8%</u></p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	566円84銭	1株当たり純資産額	605円70銭
1株当たり当期純利益	20円01銭	1株当たり当期純利益	26円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,155,519	5,403,970
普通株主に係る純資産額(千円)	5,155,519	5,403,970
普通株式の発行済株式数(千株)	9,195	9,195
普通株式の自己株式数(千株)	100	273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,095	8,921

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	182,679	240,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,679	240,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,130	9,032
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の数784,500個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
投資有価証券の売却による売却益の計上 当社の投資先である株式会社UBICが東京証券取引所マザーズ市場に平成19年6月26日付で新規上場したことに伴い、当社は売出株式の一部として保有株式を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益213,512千円を計上いたしました。 銘柄名 株式会社UBIC 株式数 29,000株 受渡日 平成19年6月26日 帳簿価格 14,500千円 売却代金 228,012千円	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)シーフォーテクノロジー	19,200	520,512
		(株)U B I C	63,000	283,500
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50	21,800
		みずほ信託銀行(株)	135,000	19,305
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24	15,744
		デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)	35,000	10,500
		エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	200	10,000
		(株)ザ・ネット	200	10,000
		エムケー精工(株)	25,000	9,500
		本多通信工業(株)	24,050	7,840
		(株)りそなホールディングス	40	6,640
		(株)エフ・シー・マネジメント	370	4,573
計		302,134	919,915	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券 8銘柄	154,001,900	138,558
		ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	1	21,762
計		154,001,901	160,321	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,203,925	—	—	1,203,925	710,577	31,999	493,347
構築物	10,840	—	—	10,840	9,815	169	1,025
車両運搬具	3,186	2,881	3,186	2,881	199	407	2,681
工具器具及び備品	310,241	60,553	75,171	295,623	205,946	27,366	89,676
土地	3,304,710	—	—	3,304,710	—	—	3,304,710
有形固定資産計	4,832,904	63,435	78,358	4,817,981	926,539	59,943	3,891,442
無形固定資産							
のれん	96,704	—	—	96,704	58,023	19,340	38,681
ソフトウェア	277,305	77,382	36,956	317,732	140,588	63,496	177,144
ソフトウェア仮勘定	—	6,850	—	6,850	—	—	6,850
電話加入権	9,815	—	—	9,815	—	—	9,815
無形固定資産計	383,824	84,232	36,956	431,101	198,611	82,837	232,491
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェアの減少は、償却終了に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	94,400	91,958	36,938	1,419	148,000
賞与引当金	257,546	278,581	257,546	—	278,581
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	—	22,000	—	—	22,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち698千円は回収によるものであり、721千円は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,240
預金	
当座預金	764,668
普通預金	189,167
別段預金	37
通知預金	370,000
定期預金	156,000
定期積金	33,000
計	1,512,873
合計	1,514,114

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日清エンジニアリング㈱	543
合計	543

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年7月満期	543
合計	543

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	785,136
日本アイ・ビー・エム(株)	189,161
沖通信システム(株)	127,670
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)	120,224
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・関西	119,162
その他	1,048,881
合計	2,390,234

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,361,865	12,863,746	12,835,377	2,390,234	84.3	67.6

(注) 当期発生高は、消費税等を含めて表示しております。

ニ 製品

品目	金額(千円)
C 4 関連製品	8,953
合計	8,953

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
受託業務仕掛品	518,164
合計	518,164

(b) 負債の部

イ 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビスタ	183,921
(株)ロゴス	39,671
(株)ソルビット	16,988
首都圏コンピュータ技術者協同組合	16,608
その他	287,694
合計	544,883

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	245,000
みずほ信託銀行(株)	110,000
みずほ銀行(株)	100,000
東京都民銀行(株)	50,200
合計	505,200

ハ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	235,200
商工組合中央金庫	111,330
(株)三井住友銀行	109,920
みずほ信託銀行(株)	100,000
東京都民銀行(株)	93,600
(株)りそな銀行	80,000
(株)第三銀行	66,800
みずほ銀行(株)	60,000
合計	856,850

ニ 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	50,000 (50,000)
第5回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	50,000 (50,000)
第6回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	40,000 (40,000)
第7回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	150,000 (100,000)
第8回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	120,000 (80,000)
第9回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	80,000 (80,000)
第10回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	100,000 (100,000)
第11回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	100,000 (108,000)
第12回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	120,000 (30,000)
第13回無担保社債 (銀行保証付及び適格機関投資家限定)	300,000 (60,000)
合計	1,118,000 (698,000)

(注) 1 当期末残高の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	421,980
(株)りそな銀行	225,000
(株)横浜銀行	205,000
(株)東京都民銀行	169,600
(株)第三銀行	133,200
みずほ信託銀行(株)	104,000
商工組合中央金庫	62,800
合計	1,321,580

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.focus-s.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書及びその添付書類)を平成19年9月4日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書及びその添付書類)を平成20年2月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自平成19年8月16日 至平成19年8月31日)平成19年9月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成19年9月1日 至平成19年9月30日)平成19年10月1日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成19年10月1日 至平成19年10月31日)平成19年11月1日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成19年11月1日 至平成19年11月30日)平成19年12月5日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成19年12月1日 至平成19年12月31日)平成20年1月8日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成20年1月1日 至平成20年1月31日)平成20年2月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成20年2月1日 至平成20年2月29日)平成20年3月4日関東財務局長に提出

報告期間 (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)平成20年3月31日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第32期中(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の投資先である株式会社UBICが平成19年6月26日付で東京証券取引所マザーズ市場に新規上場したことに伴い、会社は売出株式の一部として保有株式の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 口 眞 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の投資先である株式会社UBICが平成19年6月26日付で東京証券取引所マザーズ市場に新規上場したことに伴い、会社は売出株式の一部として保有株式の売却を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 岩 尾 健太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出 口 眞 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

